

CIRJE-J-22

中国の地域不平等の分解
実証分析と政策的含意

東京大学大学院経済学研究科

鍾 非

2000年4月

このディスカッション・ペーパーは、内部での討論に資するための未定稿の段階にある論文草稿である。著者の承諾なしに引用・複写することは差し控えられたい。

Decomposition of China's Regional Inequalities Empirical Findings and Policy Implications

Abstract

Fei Zhong

(Graduate School of Economics, Faculty of Economics, University of Tokyo)

Using per capita GDP for all the counties and cities for the year 1997, China's regional inequalities are decomposed into their intra-provincial/regional, inter-provincial/regional components. Regardless of the attributes used, inter-provincial/regional inequalities are by no means the dominant sources of overall inequalities, and thus there is no justification for ignoring intra-provincial/regional inequalities. If the investment in fixed assets is classified into sources of funds, there is no strong correlation can be found between GDP and the investment of state budgetary appropriation compared with other investments. Based on some time-series data and the fact that labor markets are still fragmented across provinces lines, it is safe to say that intra-provincial/regional inequalities will last for a long time.

From the findings of this article, an interesting policy implication can be drawn with respect to the development of the coastal, interior, and western provinces. If narrowing the gap among the provinces or regions is only achieved through investment in industrial projects of some special counties and cities, and if the issue of intra-provincial/regional is not properly addressed, the reduction of inequalities among the provinces/regions may not necessarily result in a substantial decrease in overall inequalities. Another policy implication sheds light on the importance of the local-governments to redistribute resources in order to reduce the intra-provincial/regional inequalities.

論文要旨

中国の地域格差を各省・地域の平均所得で捉える手法が、省内・地域内での所得格差を著しく無視しているとの観点に立ち、本稿では全国の地区データに基づいて、様々な角度から不平等の地域分解や産業分解を行った。総格差に対する省内・地域内格差の貢献度が省間・地域間格差を大幅に上回っていることや、工業や商業の産業格差による総格差寄与度が大きいことが実証結果として得られた。時系列データおよび労働人口流動の方向に鑑みて、省間・地域間格差に発端した「国家分裂論」より、省内・地域内格差を「震源地」とする「省内・地域内不均衡論」の方が切羽詰まっているように思われる。財源別投資のなかで、国家予算内投資と所得の相関関係が一番弱く、地方分権化および財政請負制にリンクした地域格差是正策が積極的に取り組まれるべきである。

中国の地域不平等の分解*

実証分析と政策的含意

鍾 非

1. 序論

1.1 問題提起と分析視点

1952 ~ 77 年の間に年率にして 3.8 %・4.3 %しか上昇しなかった中国の 1 人当たり実質 GDP・名目 GDP は、改革・開放後の 1978 ~ 98 年の間に同 8.3 %・15.2 %という驚異的な伸び率を見せた¹⁾。また、アジア経済危機を中国が比較的平穩に乗り切ったことも手伝ってか、中国経済は 21 世紀の世界経済を牽引するのではないかといった鼻息の荒い声も聞こえた。

一方、改革・開放後中国における地域格差が拡大しつつあることも否めぬ事実である。これ以上の地域格差を政府が等閑視すれば、国家分裂すら免れないだろうという衝撃的な警告を発する論者も現れた²⁾。2000 年 3 月 5 日に北京で開催された全国人民代表大会（全人代、国会に相当）第 3 回会議での政府活動報告において、朱鎔基総理が開発の主舞台を東の沿海部から内陸部に広げる「西部大開発」の推進を宣言し、1,000 億元の国債発行による公共投資を中・西部に重点配分する積極財政を表明した。中央財政の「台所事情」が苦しいなかで、このような大型投資策が決定されたのは、中央政府が地域格差に対して並大抵ならぬ焦燥感を募らせていることが背景にある。

地域格差の実態を把握した上で、地域格差是正のあり方を説得的に論じようとするれば、経済学や所得分配論からの視点が不可欠である。中国の地域格差に関する実証的研究のなかでは、各省や地域（複数の省・直轄市・自治区）の平均所得、平均消費支出などに依拠して、省間や地域間の所得格差に焦点を合わせものが非常に多い³⁾。しかし、人口 12 億人以上、国土面積 960 万 Km² の超大国⁴⁾における地域格差をたかが 30 程度の省の平均所得で語り尽くそうとするこの手法は、（省平均面積が 30 万 Km² 以上、省平均人口が 4,000 万人以上の）中国における省内・地域内格差を著しく度外視していると言わざるを得ない。省内・地域内での地区所得を平均する段階で、本来取り上げられるべき所得格差が既に平準化されてしまったからである。省内・地域内格差が大きければ、平均所得や平均消費支出の省間・地域間格差のみを問題視し、省間・地域間格差に起因

* 本稿でいう「不平等」(inequality)は「格差」(disparity)とは全く同義である。ただし、「格差」(disparity)を分解(decompose)する」という言い方は所得分配論の専門用語として些か違和感があるため、以下では筆者の裁量で「不平等」と「格差」を使い分けしていることを予め断っておきたい。

1) 『中国統計年鑑1999』p.55, 57より計算。

2) Hu (1996), 王・胡 (1999) が代表例であろう。

3) 枚挙に遑がないほどの先行例があるなかで、Lyons (1991), Tsui (1991), Tsui (1996), Chen and Fleisher (1996)などが代表的なものとして挙げられよう。

4) 内モンゴル, 黒竜江, 四川, 雲南, チベット, 甘肅, 青海, 新疆の面積は日本の国土面積 (37.8万 Km²) を上回っている。

する「国家分裂論」を声高に訴えても、議論は往々にして感情論の色彩を帯びやすい⁵⁾。比喩的な言い方で表現すれば、「震源地」を知らなければ的確な「地震防止政策」の打ち出しようがないのである。

1.2 サーベイ・主旨・構成

これまでの中国における地域格差に関する先行研究のなかで、分解という手法を使って地域格差に光を当てた分析も幾つかある。例えば、Tsui (1993) は 1982 年における 1 人当たり農工業総生産高の県・市データを駆使し、地域不平等を、(a) 省間・(3 大) 地域間不平等と省内・(3 大) 地域内不平等、(b) 都市内、農村内および都市農村間での不平等にそれぞれ分解した上で分析している。そこでは、省間・(3 大) 地域間不平等の総不平等に対する貢献度より、省内・(3 大) 地域内不平等のそれが遙かに大きいことが見出された。Hussain *et al.* (1994) は 1986 年の家計標本調査データに依拠して、都市と農村において所得不平等は主に省内不平等に起因しているという事実を発見している。張 (1998) は、1988 年および 1995 年における農村部家計収入の不平等をタイル分解し、やはり省内不平等の方が大きいという結論を得ている。惜しむらくは、(1) 1 人当たり GDP といった包括的なデータが使われていないこと、(2) 省内・地域内不平等による貢献度が高いという実証結果を巡って、踏み込んだ原因分析や政策的含意に関する吟味などが不十分にしか行われていないところに、上述の先行研究に共通した欠点が存在しているように思われる⁶⁾。

本稿では、中国の地域格差を各省・地域の平均所得で捉える手法が、省内・地域内での所得格差を著しく無視しているとの観点に立ち、本稿では全国の地区データに基づいて、様々な角度から不平等の地域分解や産業分解を行った。結論を先取りして言えば、総格差に対する省内・地域内格差の貢献度が省間・地域間格差を大幅に上回っていることや、工業や商業の産業格差による総格差寄与度が大きいことが実証結果として得られた。時系列データおよび労働人口流動の方向に鑑みて、省間・地域間格差に発端した「国家分裂論」より、省内・地域内格差を「震源地」とする「省内・地域内不均衡論」の方が切羽詰まっているように思われる。財源別投資のなかで、国家予算内投資と所得の相関関係が一番弱く、地方分権化および財政請負制にリンクした地域格差是正策が積極的に取り組まれるべきである。

以下の構成は次の通りである。第 2 節では、本稿の計測手法と使用データを紹介する。第 3 節では、基本統計量に関する考察を皮切りに、1997 年 1 人当たり GDP の全国

5) 例えば、王・胡 (1999) では、広東と貴州の省内格差について若干言及したものの、中国の省内・地域内格差に関する本格的な実証分析が行われていない。そのため、地域格差是正の提言などにおいて、大雑把で漠然とした感情論が至る所に散見され、議論に一種の空虚感さえ漂っている。

6) 以上列挙した諸研究は地区やミクロデータに依拠したため、地域内不平等と地域間不平等は完全に独立したデータから計測されたものでなければならないという分解手法の数学的条件を満たしている。その意味では、地区データを用いず、各省の平均所得にのみ頼って地域分解を試みた加藤 (1997) p.154, 表 5-3 での計算は少なくとも所得分配論の見地から見て無意味であることを申し添えておく。

地区格差を，(1)省間・地域間と省内・地域内に分解すること（以下，地域分解と略称），(2)産業別 GDP に分解すること（以下，産業分解と略称）によって捉える．第4節では，地域格差をもたらした経済的原因を固定資産投資（以下，第4節の定義説明の部分を除いて，投資と略称）に求めて，財源別投資と所得の相関関係などに着目した分析を展開する．第5節では，第3節とは異なったデータ・ソースに基づいた，全国都市部の GDP 及び産業別 GDP に関する分解結果や，省間労働人口流動より省内労働人口流動の方が活発的であることに着目して，今後における地域格差の趨勢について言及する．結びの第6節では主な計測結果を踏まえて，地域格差是正策のあり方について吟味する．

2. 計測手法および使用データ

2.1 計測手法

地域分解は全体の不平等をグループ間の不平等とグループ内の不平等に分解する方法であり，構成集団による分解法である．それに対して，産業分解は所得要素による分解法である．なお，この2つの分解法の理論と応用例については，Theil（1967），Shorrocks（1980，1984），高山（1976），Rao（1969），Fields（1979）などが初期の優れた先行研究として参考に値しよう．

次節の分解作業で用いられる不平等尺度は，地域分解の性質を考慮して加法分離可能性（additive decomposability）の条件を満たしているタイル尺度である⁷⁾．産業分解にはタイル尺度のほか，ジニ係数や相対分散（変動係数を二乗したもの）などもポピュラーであるが，本稿の性質から見て諸不平等尺度の比較分析が必ずしも必要ではない．また，記述の煩雑さを避ける意図もあって，分解分析では不平等尺度をタイル尺度に限定することにした．

地域分解での地区は，下記のグループに分けられる（括弧内は地域名の略号）．

(a) 3大地域：東部地域（E），中部地域（C），西部地域（W）．

(b) 6大行政地域⁸⁾：華北地域(1)，東北地域(2)，華東地域(3)，華南地域(4)，西南地域(5)，西北地域(6)．

(c) 30の省（直轄市・自治区を含む）：北京(E&1)，天津市(E&1)，河北(E&1)，山西(C&1)，内モンゴル(C&1)，遼寧(E&2)，吉林(C&2)，黒竜江(C&2)，上海(E&3)，江蘇(E&3)，浙江(E&3)，安徽(C&3)，福建(E&3)，江西(C&3)，山東(E&3)，河南(C&4)，湖北(C&4)，湖

7) タイル尺度は，それぞれ自然対数変換された各所得と平均所得との差を所得の分け前で加重平均した不平等尺度である．

8) これまでの中国地域格差に関する分解分析の中で，6大行政地域の区分は見られない．しかし『中国統計年鑑』など統計刊行物では6大行政区分が定着している上，3大地域区分法と比べて全国をより細かく区分できるといった利点を考慮に入れて，本稿では6大行政地域という区分法をも地域分解に導入することにした．

南(C&4), 広東(E&4), 広西(W&4)⁹⁾, 海南(E&4), 四川(W&5)¹⁰⁾, 貴州(W&5), 雲南(W&5), チベット(W&5), 陝西(W&6), 甘肅(W&6), 青海(W&6), 寧夏(W&6), 新疆(W&6) .

全国 N の地区 (県・市) が K の省・地域にグループされる場合の, タイル尺度による地域分解は, 次式によって示される¹¹⁾ .

$$T(y, N) = \sum_{k=1}^K T(y^k, N_k) \left[\frac{\mu_k N_k}{\mu N} \right] + \frac{1}{N} \sum_{k=1}^K N_k \left[\frac{\mu_k}{\mu} \right] L_n \left[\frac{\mu_k}{\mu} \right] \quad (1)$$

ただし, T はタイル尺度, y は 1 人当たり GDP, μ は平均, L_n は自然対数をそれぞれ意味する. 全国地区の総不平等 (総タイル) は, (1) 式右側の最初の部分である省内・地域内タイルの加重平均と, 次の部分である省間・地域間タイルの 2 つに分解することができる. また, 省内・地域内タイルを示す部分のなかで, $(\mu_k N_k / \mu N)$ は分解ウェイト (decomposition weights) と呼ばれている. 従って, 省内・地域内タイルの加重平均 (省内・地域内タイル \times 分解ウェイトを合計した値) を (1) 式の左側の総タイルで割れば, 省内・地域内不平等による総不平等に対する貢献度を計算できる. 一方, 省間・地域間タイルを総タイルで除すれば, 省間・地域間不平等の総不平等に対する貢献度を求めることができる.

1 人当たり産業別 GDP の分解は, 次のような手順で行う. まず, 全国地区 1 人当たり GDP の総タイルを (2) 式で求める.

$$T(y, m) = \sum_{k=1}^3 \frac{\mu_k}{\mu} \left[\frac{1}{m} \sum_{i=1}^m \frac{y_i^k}{\mu_k} L_n \left[\frac{y_i}{\mu} \right] \right] \quad (2)$$

次に, 全国 m 地区の産業別 GDP の準タイル (PseudoTheil) を

$$\bar{T}(y_k) = \frac{1}{m} \sum_{i=1}^m \frac{y_i^k}{\mu_k} L_n \left[\frac{y_i}{\mu} \right]$$

と定義すれば, (2) 式は

$$T(y, m) = \sum_{k=1}^3 \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \bar{T}(y_k)$$

となる.

この両辺を総タイルで割れば, 産業別 GDP による総タイル貢献度は

$$C_k = \frac{\mu_k}{\mu} \cdot \frac{\bar{T}(y_k)}{T(y)} \quad (3)$$

9) 広西を東部地域に分類する研究が多いが, 本稿では, Keidel (1995), 矢吹 (1996) および王・胡 (1999) での区分法に従って, 広西を西部地域に分類する.

10) 1997年に四川省から独立して直轄市に昇格した重慶市には13の区と4つの県があるが, 地域区分については現在見直しがなされており, 詳細な地区別データは公表されていない. 従って, 地域分解という本稿の性質からみて, 重慶を四川の一地区と見なさざるを得ない.

11) 筆者が知る限り, 今まで中国の地域格差問題を取り扱う先行研究のなかで, タイル尺度による分解式を明確に示した例はない. 例えば, 張 (1998) での分解式はミスのプリントのせいもあってハッキリしていないことを申し添えておく.

によって表される。

(3)式を見れば、産業別 GDP の貢献度は準タイルのほか、産業別の所得シェアにも左右されることが分かる。そこで次節の産業別貢献度の計算では、産業別所得シェアの影響を取り除いた貢献度、即ち総タイルに対する準タイルの比例をも掲げることにした。ただ、このように計算された産業別貢献度の合計は 1 (100%) に等しくならないことに注意して欲しい。

2.2 使用データ

GDP が国民経済をトータルに反映できるとの立場に立って、本稿では 1 人当たり GDP を分解の対象に選んだ訳である。Tsui (1993, p.608) は、農工業総生産高が当時使用できる全国地区データのなかでベストな指標だとしながらも、中間投入財 (intermediate inputs) を含む同指標を使うと、いわゆる二重会計 (double-counting) の問題が生じるため、粗工業生産高の農工業総生産シェアが平均以上の地区での生産高が過大評価されがちなることを認めている。因みに、本研究のように全国地区の 1 人当たり GDP データを使ってタイル分解を行った先行例はないことを付言しておく。

一方、地域経済が投資との関係が密接だろうと想定して、第 4 節では GDP と投資の関係を検討している。国有部門の財源別投資は、国家予算内投資、国内借款による投資、外資利用による投資、自己調達資金による投資、その他の資金による投資という 5 つの部分に分けられている。これらの財源別投資の定義などについては、第 4 節で詳しく述べる。

本稿のデータ・ソースは、(株)総研編集、中国国家统计局監修の『中国富力 1999』である。中国国家统计局スポークスマン葉震氏が同書の序言のなかで、「……中国に関する権威的な統計データ・資料を大量に収集・整理しており、主要指標は全国のデータもあれば省・自治区・直轄市のデータもあります。その詳しさは、中国各省・自治区に所属している 400 以上の地区級行政体及び直轄市所属の区・県データにまで及んでいます。ひとつの統計資料集に、このような多層データを全面的かつ集中的に反映しているのは、世界で出版されている中国関係の出版物の中では初めてで、中国国内の出版物の中でも前例のないことです。……」と『中国富力 1999』を高く評価している¹²⁾。

次節での地域分解は『中国富力 1999』442 ~ 465 頁での 1997 年 1 人当たり地区別 GDP データをそのまま使って行っている。産業分解は、『中国富力 1999』442 ~ 465 頁での 1997 年地区別 GDP および産業別 GDP と、同 322 ~ 345 頁での 1997 年地区別年末総人口とから 1 人当たり GDP や 1 人当たり産業別 GDP をそれぞれ割り出した上で分解作業を行っている¹³⁾。投資のデータは、『中国富力 1999』490 ~ 513 頁での 1997 年地区投資を、同 322 ~ 345 頁での 1997 年地区別年末総人口で割って得られた 1 人当たり投資を使っている。なお、地域分解および投資の地区数は 391、産業分解での地区数は 386

12) 『中国富力』が発刊されたのは 1997 年である。

13) 地区別 GDP には不詳データ (空白) があるため (上海)、1 人当たり地区別 GDP と地区別 GDP のデータより人口を割り出すことはできない。従って、本稿の分解分析には 2 つの 1 人当たり GDP データが使われていることに注意されたい。

である¹⁴⁾。

不詳で掲載されていないデータは本稿では扱っていない。「...」と表示された単位未満のデータは一律 1×10^3 にした。「 」と表示された該当数値無しのデータ（該当する統計データがゼロであることを意味する）は、対数変換が必要とされるタイル尺度の計算法をも考慮して一律 1×10^{-6} と処理した¹⁵⁾。

データを入力・確認する段階で、1つの記入ミスを発見したので、念のためここで記しておく。『中国富力 1999』503 頁において、河南省濮陽市の国有部門財源別投資資金の総額は「25.7」（単位：億元）と掲載されているが、「26.86」の間違いである¹⁶⁾。

3. 地域分解と産業分解

3.1 全国地区データの基本統計量に基づく考察

地域分解の分析に入る前に、表 1 にまとめてある基本統計量（summary statistics）を頼りに、幾つかの予備的な考察を行い、後の地域分解分析の下準備を整えることにしよう。

省別、地域別および全国の 1 人当たり GDP の平均値が中央値を上回っていることに注意を払えば¹⁷⁾、全国・地域・省の何れにおいても所得分布は相対的に豊かな地区に傾いていることが分かる。表中でのタイル尺度、標準偏差、分布範囲¹⁸⁾などは、異なった側面から全国内・地域内・省内の所得不平等度を表しているものと理解することができる。

省内不平等度と平均所得の相関係数を計算すると、タイル尺度が 0.338（10%水準で有意）、分布範囲が 0.373（5%水準で有意）、標準偏差が 0.765（1%水準で有意）となっている¹⁹⁾。この結果を見る限り、平均所得の高い（低い）省が省内不平等度も高い（低い）とは明白に言えない。裏を返して言えば、低所得の省でも、省内所得不平等の高いところがある²⁰⁾。勿論、広東や上海での地区格差は際立って高い。

省別所得の平均、最大値、最小値のタイル尺度をそれぞれ計算すると、平均が 0.1151、最大が 0.3037、最小が 0.1004 との結果を得た。それは、(i) 高所得省での最高所得地区の所得水準が飛び抜けて高いこと、および (ii) 平均所得の高い省にも低所得地区があ

14) 地区数が異なるのは、地区別GDPや産業別GDPほど、地区別人口および投資には不詳のデータがないからである。

15) データの説明に関しては、『中国富力1999』p.35の「統計表の注意事項」を参照。

16) 外資利用の 1.16（億元）分が何らかのミスによって合算されなかったからである。

17) 内モンゴルが唯一の例外である（平均値 < 中央値）。

18) 最高所得と最低所得の差を平均所得で除した指標。

19) 標準偏差と平均所得の相関係数が高く、なおかつ 1%の有意水準をパスしたものの、平均所得が高ければ標準偏差も高くなりがちなため、それだけでは判断しきれないところがある。因みに、標準偏差を平均所得で割って得られた変動係数と、平均所得との相関係数を求めれば 0.312（10%水準で有意）である。

20) 雲南、甘肅、西地域、西北地域といった低所得省・地域における省内・地域内所得格差もかなり大きい。

り、平均所得の低い省にも高所得地区があることを意味する²¹⁾。以上の考察をまとめれば、省内・地域内の不平等は決して無視できない水準にあるとすることができる。

3.2 地域分解の分析

省内・地域内の不平等は決して無視できない水準にあることが分かれば、省内・地域内の不平等度が全体の不平等度に対して一体どれ程貢献しているのかを分解分析によって明らかにする必要がある。

表2は、全国391の地区のタイル分解結果を示したものである。総タイルの61%が省内タイル加重平均（省内タイル×分解ウェイトの30省の合計）によるものであり、省間タイルによる貢献度は同39%に過ぎない。この結果は、各省内における地区間所得格差と比べて、各省内の地区所得を平準化した省平均所得の格差が遙かに小さいことを意味する。紙幅の節約のため、省別貢献度（各省内タイル加重平均分を総タイルで割った値）をここで掲載しないが、貢献度の高い省を五つ挙げれば、広東、上海、新疆、北京、雲南の順が続いている。因みに、貢献度が最も高い広東の省内タイル加重平均分の、全国総タイルに対する貢献度だけで19%にも達している²²⁾。また、省別貢献度と省別平均所得の順位相関係数（スピアマンの順位相関係数）を求めれば、0.667（1%で有意）となっている。

全国391の地区を3大地域、6大地域に区分して地域内・地域間不平等をタイル分解したのが表3と表4である。3大地域の場合、地域内タイル加重平均による総タイルへの貢献度は72%であり、地域間タイルの28%を大きく上回っている。6大地域の場合、地域内タイル加重平均による総タイルへの貢献度は地域間タイルの6倍以上（86%/14%）になっている。また、地域別のタイル加重平均分を見ると、華南地域と東地域による総タイルへの貢献度は突出して高い（32%、48%）。表2での結果と突き合わせて考えれば、広東や上海華南地域や東地域といった沿海部での地区間格差が中国全土の格差に大きな影響を及ぼしていることが言える。

表3～表4での地域分解結果を眺めると、華南地域や東地域など沿海部のところと比較すれば、内陸部の省内・地域内における地区間格差の中国全土の格差に対する寄与度が相対的に小さいことは否めない。しかし、前節の(1)式における分解ウェイト（ μ_{kN_k} / μ_N ）を見直せば直ちに分かるように、省内・地域内タイル加重平均やそれらの総タイルに対する貢献度は、(A)省内・地域内タイル、(B)省・地域地区平均所得の全国地区平均所得との比、(C)省・地域地区数の全国地区数に占める割合、という3つの部分によって左右される。表1を確かめれば一目瞭然のように、地区平均所得は言わずもがな、華東、華南地域および東地域といった沿海部の先進地域の地区総数もが他の地域のそれを大幅に超えている。その意味では、中国全土の格差に対して沿海部の省内・地域内格差が大きく寄与していることは、(B)と(C)の積である分解ウェイトによるところが大きく、内陸部の省内・地域内格差（つまり(A)の部分）を決して無視する訳にはい

21) 上海と広東が前者、雲南と甘肅が後者の代表例である。

22) 換言すれば、1997年全国391地区における1人当たりGDP格差の19%を、広東省内21地区での格差が説明している。

かないのである²³⁾。

そこで、全国のみならず、地域別の省内・省間格差を調べる必要があると考える。(1)式の分解式を3大、6大地域にそれぞれ適用し、地域別のタイル分解結果をまとめたのが表5と表6である。華北地域を除けば、省間格差より、省内格差の方が遙かに大きいことが読み取れる。そして、西南地域、西北地域、中部地域、西部地域といった内陸部地域の省内タイルによる地域総タイルへの貢献度は非常に高く(いずれも80%以上)、華南地域、華東地域をも上回っていることが分かる。因みに、表5と表6での地域内タイル加重平均に使われている分解ウェイトは、(各省地区数の所属地域地区数に占める割合)×(各省地区平均所得を所属地域地区平均所得で割った値)である。

かくして、省内・地域内の不平等による総不平等への貢献度は先進地域か後進地域かに関わりなく高いことが、地域分解の結果によって裏付けられた。

3.3 産業分解の分析

本項では、1997年全国30の省・386の地区における産業別1人当たりGDPデータを使って、産業別GDPの不平等がGDP不平等にどれだけを貢献しているかを分析する。この分解分析を行うことによって、何故地域格差が生じるかを産業構造の観点から解釈することができる。

経験論的に言えば、第2次、第3次産業生産高とGDPの間にはプラスの相関が、第1次産業生産高とGDPの間にはマイナスか、低いプラスの相関しか存在していないように思われる。試みに地区別のデータを使って産業別GDPとGDPの相関係数を計算すれば、第1次産業が0.03、第2次産業が0.94(1%水準で有意)、第3次産業が0.90(1%水準で有意)となっている。かくして、GDPを決定する産業は農業ではなく、工業や商業といった近代的な産業であることが地区データによって確かめられた。

第2次産業と第3次産業はGDPの水準を決定しているのみならず、それらの所得分布もGDPの所得分布を左右していることが表7での産業別タイル分解結果より見て取れる。第2次産業によるGDP格差に対する貢献度は66%にも達しており、工業化の格差がGDP格差の約三分の二を説明していることが分かる。一方、第1次産業のGDP格差に対する貢献度は-11.4%であり、(農業を中心とする)第1次産業がGDP分布の不平等度を低下させる方向に働いているという説明も成り立つかのように見える。しかし、GDPを決定するのが工業や商業といった近代的な産業であることが確かめられた以上、第1次産業の不平等貢献度がマイナスという結果は副次的なものに過ぎず、農業などを地域格差是正策の中心に据える発想は本末転倒であろう²⁴⁾。

第1次産業生産高のGDPに占める割合が16.3%しかないという産業シェアによる影響を取り除いた貢献度評価をも表7に示したが、前節においても触れたように、その際

23) 例えば、広東の省内タイルが雲南のその1.73倍であるのに対して、分解ウェイトでは広東は雲南の4.77倍にもなる。

24) 地域格差是正策における非農業生産の役割を強調することは、決して国民経済における農業生産の重要性を否定するものではない。例えば貧困地域における農業の労働生産性を上げながら、余った農村人口を郷鎮企業など非農業部門にシフトするような政策は、地域格差是正と農業生産の双方にとって建設的であろう。

の産業別貢献度の和が1（100%）に等しくならないことに注意されたい。勿論，所得シェアの影響を除去した貢献度を見ても，工業化や商業化の格差が中国のGDP格差をもたらしているという結論は変わりそうにない。

3.4 産業別GDPの地域分解

本項では前項での産業別1人当たりGDPデータを，前々項の地域分解手法に適用し，産業別1人当たりGDPの省内・省間格差を考察することにしたい。

表8にまとめた結果を見ると分かるように，産業別GDPにおいても，省間格差より省内格差の方が大きいのである。前項での観測結果と併せて考えれば，中国の地域格差に係わる産業構造上の原因を，省内・地域内における工業化や商業化の格差に結び付けることができると言える。

4. 地域格差と投資の関係

4.1 基本的な問題意識

地域格差のほとんどが，省内における工業化や商業化の格差で説明されうると考えるのは間違いない。次に問うべきは，国民所得不平等の所得源泉別貢献度でみた，第2次，第3次産業の圧倒的な影響力をどう解釈すべきかという設問であろう²⁵⁾。この節においては，地域格差をもたらした経済的原因を投資に求めることにしたい。

所得水準やその変動である経済成長を描写する経済学の文献を紐解けば，投資という二文字がキーワードであることは誰しも首肯するところであろう²⁶⁾。前掲した王・胡（1999）は，地区平均の省別データ（『改革開放十七年の中国地区経済』（中国国家统计局・1997）を成長会計分析に準用し，福建省を除けば，各省の1978～95年の実質GDP成長には資本（投資の累積）が最も大きく寄与したことを発見した。さらに，彼らは中国の地域格差是正策との関連で，中央政府がバランスの取れた投資戦略の実施などを強く主張している。

4.2 財源別投資の意味合いと定義

マクロ経済学の立場から，改革・開放前後の中国経済を比較する際に，1つの鮮明な違いに気が付く。改革・開放前の中国経済は，投資資金の全部かそれに近いが事実上中央政府の財政勘定によって賄われている上，投資のほとんどを国家が実質上コントロールしているのが特徴である。その意味では，当時の政府支出と投資を同一視しても差し支えないのである。改革・開放後は，国有企業の地盤沈下や郷鎮企業など民間経済の目覚ましい台頭ぶりを反映して，投資の資金源も多様化を呈してきた。その現象を統計的に裏付けたのは，中国国家统计局が『中国統計年鑑』において，1980年代初期から財源別投資のデータを公表したことに他ならない。

25) 産業分解だけに頼って地域格差の本質に迫ろうとする手法は不十分である。この点については，中国の地域格差を極めて包括的な立場から分析した中兼（1996）においても，似通った指摘がなされている。

26) 理論研究のなかでは Harrod（1960），実証分析を行ったものには Kim and Lau（1994）が優れた代表例として挙げられよう。

財源別資金の定義を『中国統計年鑑 1999』(p.238)での説明に基づいて紹介しておこう。

国家予算内資金： 中央財政勘定と地方財政勘定のなかで国家が管轄・分配する基本建設や更新改造項目への支出金，および中央財政特別勘定のなかで基本建設向けの支出金ならびにその支出金から貸付金に振り替えた資金など。

国内借款（貸付）： ある一定の報告期間において，企業・事業などが銀行および銀行以外の金融機関から借り入れた，固定資産投資用の各種の国内借款。

外資利用資金： 統一的な基準で借り入れたり返済する海外資金や，中国・海外合資項目での外資，および海外向けに発行された債券や株券など，ある一定の報告期間において受け入れた固定資産投資用の国外資金。

自己調達資金： 建設部門がある報告期間において集めた，上級主管部門や，地方および企業・事業が自己調達した固定資産投資用の資金。

その他の資金： 報告期間内において上記の資金以外の固定資産用の資金。

上記の財源別資金の定義に従って言えば，中央財政に対する依存度では，国家予算内資金が最も高く，国内借款，外資利用資金，自己調達資金，その他の資金がそれに続く順となっているのであろう。

図1を見れば，1985～98年の財源別投資の国有部門総投資に占める割合では，国家予算内資金による投資分だけが低下の一途を辿っていることが分かる²⁷⁾。財源別投資データが公表されたことで，中央集権的な投資構造に大きな変化が感じられたのであれば，中央財政と最も関係の深い国家予算内資金による投資の著しい低下ぶりは，かつてと比べて国や中央財政の弱体化を示唆する好材料と受け止められよう。

4.3 投資と地域格差の関係

この項では，投資と地域格差の関係を考察する。全国391の地区のデータを使って，1人当たり国有部門総投資や財源別投資と，1人当たりGDP（地域分解でのデータ）との相関係数（原数値によるもの）を計算すると，次のようになる。

- (1) 国家予算内資金による投資： 0.304（統計的に有意でない）
- (2) 国内借款（貸付）による投資： 0.449（1%水準で有意）
- (3) 外資利用による投資： 0.716（1%水準で有意）
- (4) 自己調達による投資： 0.650（1%水準で有意）
- (5) その他の資金による投資： 0.657（1%水準で有意）
- (6) 自己調達資金およびその他の資金による投資 = (4) + (5)：0.688（1%水準で有意）
- (7) 国有部門総投資 = (1)+(2)+(3)+(6)： 0.678（1%水準で有意）

投資と所得の相関係数では，国家予算内資金による投資を除けば，他の財源別投資が所得と高い相関関係を持つことが地区データより確認できた。また，投資とGDPを自然対数値でプロットした散布図を眺めると，相関関係の鮮明な違いが直感的にも分かる（図2参照）。

27) 1983～84年の「自己調達」と「その他」のデータは個別データがなく，両者の合計データしか発表されなかった。因みに，1983，1984年における国家予算内投資の割合はそれぞれ41%，39%であった。

財源別投資の省内・省間タイル分解を示した表9より，(1)総タイルに対する貢献度では，財源別投資の何れもが省内タイルの方が大きいこと，(2)国家予算内資金による投資のタイル尺度は，外資利用のそれらに次いで大きいことが見て取れる．前者は不平等分解の立場から投資と所得が密接な関係にあることを裏付けたものである．後者より次のことが言える．外資利用による投資の地域格差が大きいことは，沿海部と内陸部の地理的・自然的格差も少なからず寄与していると考えられる．これに対して，国家予算内資金による投資の地域格差が大きいことは，専ら政府の投資スタンスの違いによるものだといえようがない．国家予算内資金による投資は中央財政に最も深く係わっているだけに，その地域格差が大きいことは，中央政府の資源配分のあり方にも問題があることを意味するだろう．

5. 地域格差の今後の趨勢

この節においては，今後中国における地域格差の趨勢について考察を加えたい．

5.1 時系列データによる地域分解と産業分解

第3節での分解分析は1997年のデータにのみ基づいたものである．地域分解と産業分解の時系列的な動きをも把握するため，ここでは『中国都市年鑑』(原語：『中国城市年鑑』)各年版のデータに基づいた，地域分解と産業分解の結果を報告しておく．ただし，データは都市部に限っている上，データ・ソースも第3節のそれと不統一なため，以下の分解結果はあくまで参考用であることを断っておきたい．

省内タイルによる総タイルへの貢献度が省間のそれを大幅に上回っていることや，第2次，第3次産業がGDPの不平等を決定していることが時系列データによっても確認された(表10，表11)²⁸⁾．

5.2 労働人口流動と地域格差の趨勢

中国においては，「戸籍制度」が1950年代に確立され，出身地から離れたところに移住したり，職探しすることは非常に厳しく制限されている²⁹⁾．1980年代の農村改革の進展に伴って，農業生産での余剰人員を農村から都市にシフトさせる経済的必要性を政府が認識し始めたため，省内における労働人口流動に対する「戸籍制度」が幾分緩んできた．とはいえ，内陸部から沿海部への省間の労働人口流動に対して人為的な制限措置が依然として厳しく敷かれているのが現状である³⁰⁾．中国労働部の文言を引用したLi(1996, p.2)によると，「戸籍制度」の目的は「地域間における労働人口流動の水準を現在のレベルにまで制限し，大多数の農村余剰人口が省内においてのみ離農して新しい職探しをすべきだ」，とされている．

省内における農村から都市への労働人口流動より，内陸部から沿海部という省間に

28) 年末人口ではなく，年央人口を使った分解分析も同時に行ったが，結果に大きな変化がないため，紙幅の制限をも考慮してここで報告しないことにした．

29) Chan(1995)，Solinger(1993)などを参照．

30) 国土面積の広さや立ち後れたインフラ事情を斟酌すれば，労働人口流動を省内での流動に制限する自然的・非制度的原因もある．

跨ぐ労働人口流動は未だ不活発であることを支持する専門的な研究が幾つか挙げられる。Zhang and Chi(1996)は6つの内陸部の省に関する研究を行い、農村から都市への労働人口流動の96%以上が省間での流動によるものだと結論づけた。Banister(1997)の推計によれば、農村総人口の3.5%だけが出身地の省以外のところで働いていた。また、Kanbur and Zhang(1999)は、1983～95年において、農村労働人口の総労働人口に占める割合が0.754から0.722に下落したのに対して、内陸部労働人口の総労働人口に占める割合が0.569から0.577へと微増したという計算結果を根拠に、内陸農村部から内陸部都市部への農村労働人口流動の構図が定着しつつあることを示唆した。

省内での労働人口流動に比して、省間での労働人口流動が不活発な状態が長引けば、工業基盤や立地条件に優れ郷鎮企業発展の余地が大きい地区と、農業人口流出地区との経済格差が拡大することが避けられず、いわゆる省内・地域内における二極分化の現象が深刻化する可能性は十分考えられる³¹⁾。

時系列データに基づく分解分析および労働人口流動の現状に鑑みて、省内・地域内経済格差が総格差に決定的な影響を及ぼしていることは今後相当な時期において変わりそうもないとの見通しが立つだろう。

6. 結語

6.1 主な計測結果の要約

本稿の主な計測結果は下記のように要約することができる。

(ア) 1人当たりGDPの分解分析によれば、省内・地域内不平等が総不平等の大半を説明している。

(イ) 第2次、第3次産業の不平等がGDPの不平等を左右している。産業別GDPの不平等度の三分の二を省内不平等度が説明している。中国の地域格差に係わる産業構造上の原因を、省内・地域内における工業化や商業化の格差に求めることができる。

(ウ) 1人当たり投資の分解分析結果によれば、省内不平等が総不平等の大半を説明している。

(エ) 国家予算内資金による投資は、投資全体に占める割合が低下傾向にあるばかりか、所得との相関関係でも財源別投資では一番弱い。その上、投資の分布も国家予算という性質からみて非常に不平等である。

(オ) 時系列データに基づいた分解分析の結果や、省内における農村部から都市部への労働人口流動がほとんどであることに鑑みて、今後においても省内・地域内格差が総格差に決定的な影響を及ぼすとの見通しが立つ。

6.2 政策的含意

最後に、本稿での実証結果より導き出されうる政策的含意を吟味し、小論を閉じることにしたい。

31) 1人当たりGDPや1人当たり収入ではなく、家計単位の収入で格差を計ったり、一時出稼ぎ者の臨時収入を出身地での収入に帰属させるような計算方法を採れば、省内格差は統計上幾分引き下げられる。

平均所得でみた省間や地域間格差にのみ着目した研究から，しかるべき地域格差是正策を導き出そうとしても，政府投資の省間・地域間格差を俎上に載せること以外，期待すべきものはたかが知れているだろう．しかし，本稿の計測結果から言えば，中国における地域格差の「震源地」は省内・地域内であり，省内・地域内の所得格差を是正するのが焦眉の急である．また所得不平等と同様に，投資の不平等も省内不平等によってその大半が説明されたため，これまでの投資による地域格差是正策に対する抜本的な見直しが要求される．もし「西部大開発」の恩恵が後進地域での貧困地区とは無縁で，産業立地や工業基盤において比較的ましな地区にしか享受されなければ，中国全土の格差に改善の兆しが見られるどころか，格差の拡大に一層拍車がかかり，「西部大開発」は「西部大爆発」に終わりがねないだろう．レトリックを使って言えば，「西部大開発」といった地域格差是正策は後進地域の重点地区での「独唱」に終始するのではなく，後進地域全体にまで広がっていくような「大合唱」こそが望まれるところであろう．

省内・地域内所得格差の実態を中央政府より敏速に感じ取れるのが地方政府である以上，投資による資源配分の具体策において地方政府の積極的な対応が求められてこよう．国家予算内資金による投資の地域格差が大きく，中央政府による資源配分・所得再分配のあり方に問題があるという指摘が正しいのは言うまでもない．しかしこれ以上に重要なのは，如何にして地方政府による資源配分・所得再分配の力量を高められるかということであろう．何故ならば，改革・開放以来国家財政の国民経済に対する影響力低下や，中央・地方財政の力関係の大逆転現象³²⁾などを考慮に入れれば，中央政府が今後における地域格差是正の主役の座を地方政府に明け渡す可能性さえ否定できないからである．

改革・開放後の地方分権化および地方財政請負制が国家の資源配分・所得再分配を歪め，地域間の格差をもたらしたという通説(Wong, 1991)は支持されないばかりでなく，地方分権化および財政請負制にリンクした地域格差是正策こそが取り組まれるべきである³³⁾．省間・地域間格差に発端した「国家分裂論」より，省内・地域内格差を「震源地」とする「省内・地域内不均衡論」の方が切羽詰まっているように思われるからである．論文の性質や紙幅の関係もあって具体論までは言及できないが，例えば農村人口流出地

32) 財政収入の GDP 比は 1979 年の 28.4% から 1998 年の 12.4% へと大きく縮小している (『中国統計年鑑 1999』p.266)．一方，1970 年に総財政支出の 58.8%，41.2% を占める中央財政支出，地方財政支出の割合は，1998 年にそれぞれ 28.9%，71.1% となっている (『中国統計年鑑 1999』p.275)．

33) 銭(2000)は，非国有企業への干渉などインセンティブ面からみた中国の地方分権を肯定したものの，所得再分配や資源配分の面における Wong (1991) の観点には必ずしも反対していない．その意味では，本稿での結論は Wong (1991) と真っ向から対立しているのが特徴である．

区において、省政府が農業の労働生産性の絶えざる向上に努めつつ³⁴⁾、非農業産業の育成に力を入れるべきであろう。

省内・地域内所得格差を是正するには地方政府による努力が決定的に重要だとする本稿の結論は、決して資源配分や所得再分配に対する国のコントロールが不要だと主張するものではない。全国の後進地域での貧困地区にも開発の果実を享受させるためには、中央政府が率先して「効率一辺倒」という従来型の開発戦略から脱却した上で、「最貧困地区重視型」に軸足を移した新開発戦略による、地方政府へのアナウンスメント効果をフルに引き出すことが肝要である。「西部大開発」という「大合唱」をリズムよく指揮する器量が中央政府に求められてこよう。

参考文献

Banister, J.(1997) “China: Internal and Regional Migration Trends,” in T. Scharping, ed, *Folating Population and Migration in China: The Impact of Economic Reforms*, pp. 72-97. Hamburg: Institute für Asinkunde.

Chan, K.W.(1995) “Migration Controls and Urban Society in Post-Mao China,” Seattle Population Research Center working paper 95-102,Seattle: University of Washington.

Chen, J. and B.M. Fleisher (1996) “Regional Income Inequality and Economic Growth in China,” *Journal of ComparativeEconomics*, Vol.22, No.2, pp.141-164.

Fields, G.S. (1979) “Income Inequality in Urban Colombia: A Decomposition Analysis,” “Decomposition of China's Regional Inequalities,” *Review of Income and Wealth*, Series 25, No.3, pp.327-341.

Harrod, R.F. (1960) *Towards a Dynamic Economics: Some Recent Developments of Economic Theory and their Application to Policy*, London: Macmillan.

Hu, A.(1996), Summarized as “Excessively Large Regional Gaps are Too ‘Risky’,”by a reporter, *ChineseEconomicStudies*, Vol.29, No.6, pp.72-75.

Hussain, A., P. Lanjouw, and N. Stern (1994) “Income Inequalities in China: Evidence from Household Survey Data,” *World Development*, Vol.22, No.12, pp.1947-1957.

34) 離農人口の多くが青壮年の男性であれば、労働流出地区における農業の労働生産性の下落にも十分に注意しなくてはならない。1つの提案に過ぎないが、20-40代の農村男性出稼ぎ者に対して徴収される税を「離農税」という、累進制の構造を持つ目的税に一本化した上で、それを労働力流出地区における農業近代化のために再分配する制度を設けることが建設的であろう。

Kanbur, R. and X. Zhang (1999) "Which Regional Inequality? The Evolution of Rural-Urban and Inland-Coastal Inequality in China from 1983 to 1995," *Journal of Comparative Economics*, Vol.27, No.4, pp.686-701.

加藤弘之 (1997) 『中国の経済発展と市場化 改革・開放時代の検討』名古屋大学出版会 .

Keidel, A. (1995) *China: Regional Disparities*, Unpublished paper, WorldBank.

Kim, J. and L.J. Lau (1994) "The Sources of Economic Growth of the East Asian Newly Industrialized Countries," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol.8, No.3, pp.235-271.

Li, B. (1996) "Objective of Labor Work in the New Century," *People's Forum*, Jan.8.

Lyons, T.P. (1991) "Interprovincial Disparities in China: Output and Consumption, 1952-1987," *Economic Development and Cultural Change*, Vol.39, No.3, pp.471-506.

中兼和津次 (1996) 「中国の地域格差とその構造 問題の整理と今後の展開に向けて」
『アジア経済』第37巻第2号, pp. 2 ~ 34 .

銭穎一 (2000) 中国市場経済化の制度的基礎』青木昌彦・寺西重郎編著 転換期の東アジアと日本企業』東洋経済新報社 .

Rao, V.M. (1969) "Two Decompositions of Concentration Ratio," *Journal of the Royal Statistical Society*, Vol.132, Part 3, pp.418-425.

Shorrocks, A.F. (1980) "The Class of Additively Decomposable Inequality Measures," *Econometrica*, Vol.48, No.3, pp.613-625.

Shorrocks, A.F. (1984) "Inequality Decomposition by Population Subgroups," *Econometrica*, Vol.52, No.6, pp.1369-1385.

Solinger, D. (1993) "China's Transients and the State: A Form of Civil Society?" *Politics Society* Vol.21, No.1, pp.98-103.

高山憲之 (1976) 「所得・金融資産分布の不平等とその要因」『経済研究』第27巻第2号, pp. 134 ~ 142 .

Theil, H. (1967) *Economics and Information Theory*, Amsterdam: North-Holland.

Tsui, K. (1991) "China's Regional Inequality, 1952-1985," *Journal of Comparative Economics*, Vol.15, No.1, pp.1-21.

Tsui, K. (1993) "Decomposition of China's Regional Inequalities," *Journal of Comparative Economics*, Vol.17, No.3, pp.600-627.

Tsui, K. (1996) "Economic Reform and Interprovincial Inequalities in China," *Journal of Development Economics*, Vol.50, No.2, pp.353-368.

王紹光・胡鞍鋼 (1999) 『中国：不平衡発展的政治経済学』中国計画出版社。

Wong, C.P.W.(1991) "Central-local Relations in an Era of Fiscal Decline: The Paradox of Fiscal Decentralization in Post-Mao China," *China Quarterly*, No. 128, December, pp.691-715.

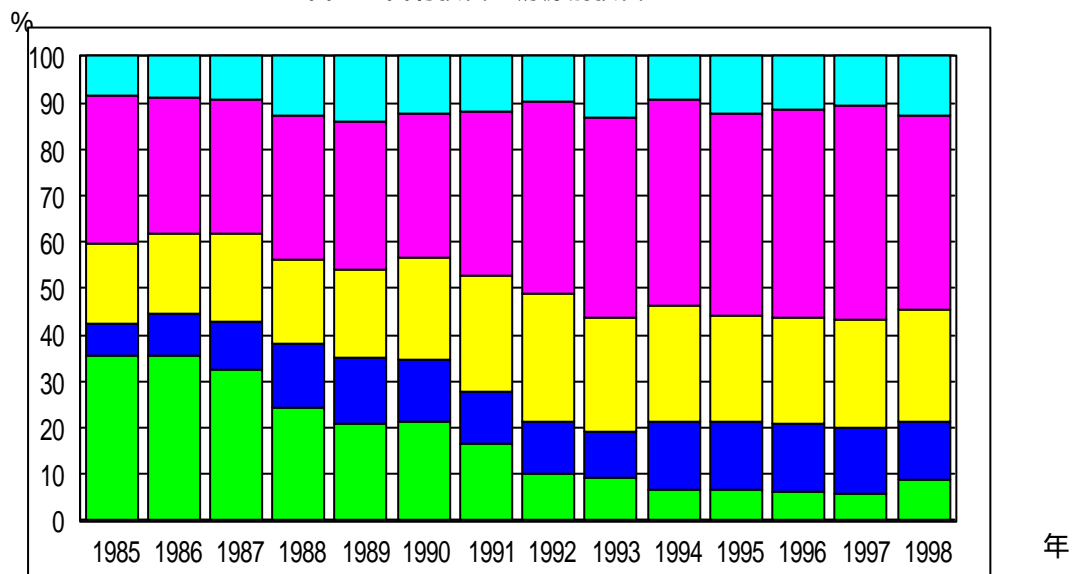
矢吹晋 (1996) 『巨大国家中国のゆくえ：国家・社会・経済』東方書店。

張平 (1998) 「中国農村居民区域間収入不平等与非農就業」 『経済研究』 第364期，pp.59 ~ 66 (中国語)。

Zhang, T.T. and P.S. Chi (1996) "Determinants of Rural-Urban Migration: A Study of Six Provinces in China, 1985-1990," Paper presented at the Annual Meeting of the Population Association of America, New Orleans, May 9-11.

(東京大学大学院経済学研究科・経済学部 助手)

図1 国有投資の財源別投資シェア



(注)上から下：その他の資金による投資，自己調達による投資，国内借款による投資，外資利用による投資，国家予算内による投資。
(出所)『中国統計年鑑1999』p. 190より作成。

図2 投資とGDPの散布図

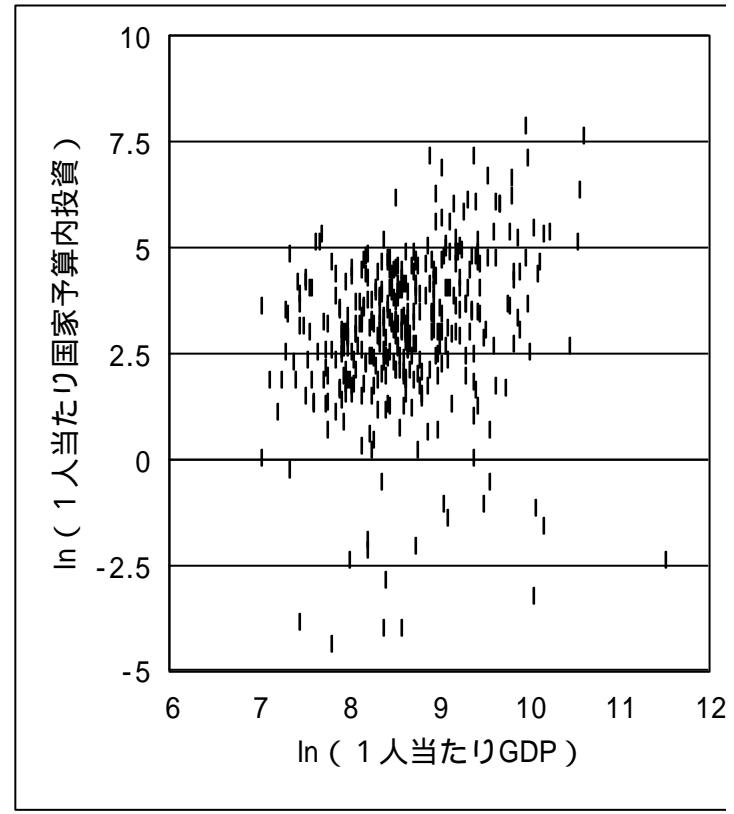
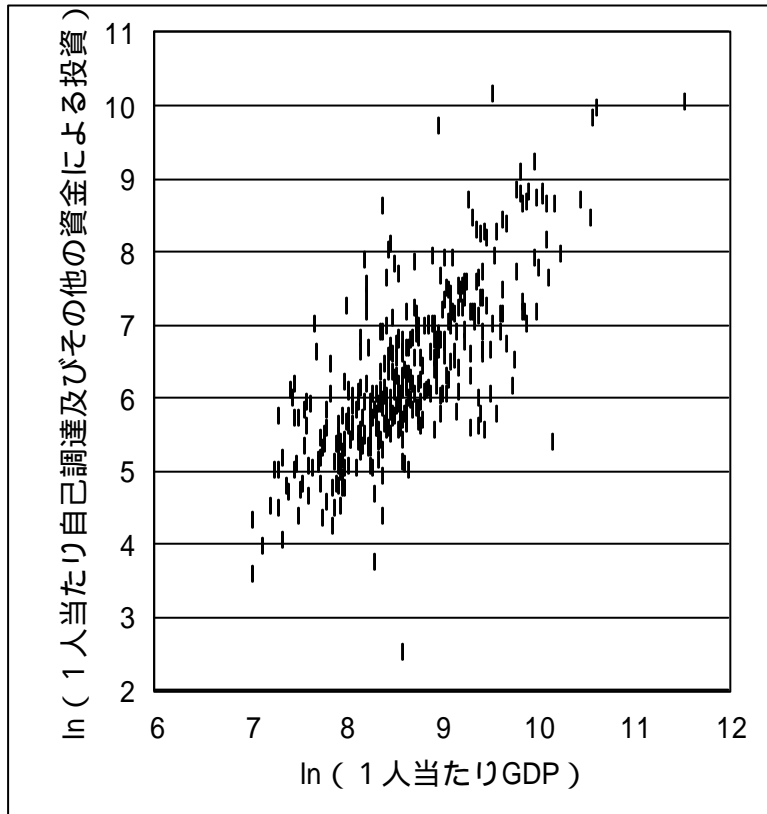


表1 1997年1人当たりGDPの基本統計量

	平均(元)	中央値(元)	タイル尺度	標準偏差	歪度	最大(元)	最小(元)	分布範囲
北京・18地区	14,255	12,259	0.1175	7,539	2.01	38,795	6,395	2.3
天津・18地区	15,327	13,342	0.0691	5,782	0.66	26,660	6,419	1.3
河北・11地区	6,526	5,699	0.0450	1,996	0.72	10,327	4,060	1.0
山西・11地区	5,128	4,610	0.0866	2,199	1.10	10,383	2,388	1.6
内モンゴル・12地区	5,393	5,503	0.0822	2,161	0.34	9,797	2,037	1.4
遼寧・14地区	8,235	6,727	0.1511	4,675	1.01	19,045	2,773	2.0
吉林・9地区	5,042	4,929	0.0346	1,347	0.84	7,831	3,014	1.0
黒竜江・13地区	6,768	5,204	0.1720	4,891	3.42	23,452	4,347	2.8
上海・20地区	11,779	9,119	0.2709	9,329	1.56	39,649	3,062	3.1
江蘇・13地区	9,958	7,344	0.1682	5,923	0.87	22,208	2,960	1.9
浙江・11地区	9,802	9,433	0.0656	3,482	0.09	15,333	4,128	1.1
安徽・16地区	5,211	4,658	0.0564	1,811	1.11	9,797	2,994	1.3
福建・9地区	9,979	7,593	0.1896	6,971	2.35	28,424	4,637	2.4
江西・11地区	4,212	3,682	0.0700	1,693	1.94	8,826	2,621	1.5
山東・17地区	8,490	6,045	0.1387	4,620	1.00	18,973	2,461	1.9
河南・18地区	4,994	4,856	0.0583	1,736	0.81	9,340	2,770	1.3
湖北・12地区	6,685	5,394	0.0833	2,765	0.71	12,603	2,688	1.5
湖南・14地区	4,594	4,112	0.0597	1,631	0.98	8,443	2,248	1.3
広東・21地区	15,258	6,710	0.5625	21,337	3.58	103,244	2,470	6.6
広西・15地区	5,374	5,351	0.0768	2,116	0.47	9,345	2,370	1.3
海南・3地区	9,911	5,018	0.2567	7,381	1.72	20,342	4,373	1.6
四川・20地区	3,946	3,040	0.1220	2,151	1.95	9,792	1,874	2.0
貴州・9地区	2,384	1,659	0.1518	1,486	2.40	6,342	1,365	2.1
雲南・17地区	3,950	2,587	0.3252	3,830	2.46	15,509	1,499	3.5
チベット・7地区	3,454	2,473	0.1453	1,964	1.35	7,449	1,744	1.7
陝西・10地区	3,531	3,457	0.0948	1,611	1.48	7,560	1,614	1.7
甘肅・14地区	4,126	2,462	0.2940	3,383	1.39	12,738	1,138	2.8
青海・8地区	3,934	3,361	0.1595	2,441	2.09	9,953	1,544	2.1
寧夏・4地区	4,984	4,003	0.2123	3,306	1.12	10,194	1,736	1.7
新疆・16地区	8,169	5,062	0.4263	9,370	3.09	41,640	1,505	4.9
東地域・155地区	11,463	8,810	0.2521	10,221	5.14	103,244	2,461	8.8
中部地域・116地区	5,333	4,868	0.0927	2,589	3.35	23,452	2,037	4.0
西地域・120地区	4,562	3,352	0.2913	4,508	5.09	41,640	1,138	8.9
華北地域・70地区	10,363	8,755	0.1893	6,818	1.60	38,795	2,037	3.5
東北地域・36地区	6,907	5,340	0.1541	4,376	2.37	23,452	2,773	3.0
華東地域・97地区	8,626	6149	0.2139	6,316	2.15	39,649	2,461	4.3
華南地域・83地区	8,014	5221	0.4470	11,792	6.68	103,244	2,248	12.6
西南地域・53地区	3,617	2797	0.2137	2,770	2.60	15,509	1,365	3.9
西北地域・52地区	5,292	3604	0.3738	6,012	4.49	41,640	1,138	7.7
全国391地区	7,526	5,387	0.3143	7,740	5.95	103,244	1,138	13.6

表2 全国のタイル分解結果

(1)省内タイル加重平均 (貢献度 %)	(2)省間タイル (貢献度 %)	(3)総タイル = (1)+(2) (貢献度 %)
0.1929 (61%)	0.1214 (39%)	0.3143 (100%)

表3 1人当たりGDPの3大地域内・地域間タイル分解結果

	タイル	貢献度
(1) 東地域内タイル×分解ウェイト	0.1522	48%
(2) 中部地域内タイル×分解ウェイト	0.0195	6%
(3) 西地域内タイル×分解ウェイト	0.0542	17%
(4) 地域内タイル=(1)+(2)+(3)	0.2259	72%
(5) 東・中・西3大地域間タイル	0.0884	28%
(6) 総タイル=(4)+(5)	0.3143	100%

(注) 貢献度は総タイルに対するもの。

表4 1人当たりGDPの6大行政地域内・地域間タイル分解結果

	タイル	貢献度
(1) 華北地域内タイル×分解ウェイト	0.0467	15%
(2) 東北地域内タイル×分解ウェイト	0.0130	4%
(3) 華東地域内タイル×分解ウェイト	0.0608	19%
(4) 華南地域内タイル×分解ウェイト	0.1011	32%
(5) 西南地域内タイル×分解ウェイト	0.0139	4%
(6) 西北地域内タイル×分解ウェイト	0.0350	11%
(7) 地域内タイル=(1)~(6)の和	0.2704	86%
(8) 6大行政地域間タイル	0.0439	14%
(9) 総タイル=(7)+(8)	0.3143	100%

(注) 貢献度は総タイルに対するもの。

表5 3大地域別のタイル分解結果

	東地域	西地域	中部地域
(1) 省内タイル加重平均 (貢献度%)	0.2181 (87%)	0.2370 (81%)	0.0818 (88%)
(2) 省間タイル (貢献度%)	0.0340 (13%)	0.0544 (19%)	0.0108 (12%)
(3) 総タイル=(1)+(2) (貢献度%)	0.2521 (100%)	0.2913 (100%)	0.0927 (100%)

表6 6大行政地域別のタイル分解結果

	(1)省内タイル (貢献度 %)	(2)省間タイル (貢献度 %)	(3)総タイル = (1)+(2) (貢献度 %)
華北地域	0.0863 (46%)	0.1029 (54%)	0.1893 (100%)
東北地域	0.1372 (89%)	0.0169 (11%)	0.1541 (100%)
華東地域	0.1645 (77%)	0.0494 (23%)	0.2139 (100%)
華南地域	0.3154 (71%)	0.1316 (29%)	0.4470 (100%)
西南地域	0.1995 (93%)	0.0142 (7%)	0.2137 (100%)
西北地域	0.3100 (83%)	0.0638 (17%)	0.3738 (100%)

表7 産業別1人当たりGDPの産業分解結果

	所得シェア	タイル (準タイ ル)	貢献度	所得シェアの貢献度
1人当たり名目GDP	1.000	0.3166	1.000	-
（うち第1産業）	0.163	-0.2212	-0.114	-0.699
（うち第2産業）	0.469	0.4476	0.663	1.414
（うち第3産業）	0.368	0.3880	0.451	1.226

表8 産業別1人当たりGDPの地域分解結果

	(1)省内タイル (貢献度%)	(2)省間タイル (貢献度%)	(3)総タイル = (1)+(2) (貢献度%)
第1次産業	0.1094 (61%)	0.0500 (39%)	0.1594 (100%)
第2次産業	0.3473 (61%)	0.1546 (39%)	0.5020 (100%)
第3次産業	0.2511 (55%)	0.2050 (45%)	0.4561 (100%)

表9 財源別1人当たり投資のタイル分解結果

	(a)国内予算	(b)外資利用	(c)国内借款	(d)自己調達	(e)その他の資金	(F)=(D)+(E)
(1) 省内タイル加重平均 (貢献度%)	0.7295 58%	0.8964 55%	0.5512 60%	0.5302 54%	0.6328 58%	0.5017 54%
(2) 省間タイル (貢献度%)	0.5215 42%	0.7455 45%	0.3716 40%	0.4443 46%	0.4492 42%	0.4280 46%
(3) 総タイル=(1)+(2) (貢献度%)	1.2510 100%	1.6419 100%	0.9228 100%	0.9745 100%	1.0820 100%	0.9296 100%

表10 全国都市部1人当たり名目GDPのタイル分解結果

	1988年	1989年	1990年	1991年	1994年
(1) 省内タイル	0.1638	0.1675	0.1693	0.1826	0.2013
(2) 省間タイル	0.0332	0.0388	0.0442	0.0510	0.0472
(3) 総タイル = (1) + (2)	0.1970	0.2063	0.2135	0.2336	0.2485
(4) 省内タイルによる貢献度 = (1) / (3)	83%	81%	79%	78%	81%
(5) 省間タイルによる貢献度 = (2) / (3)	17%	19%	21%	22%	19%

(注1) 1人当たりGDP = 総GDP / 年末総人口.

(注2) チベット, 上海, 北京, 天津を除く26の省および自治区の都市部データによる分解結果.

(注3) 各年の都市数: 1988年: 425, 1989年: 443, 1990年: 461, 1991年: 472, 1994年: 617.

表11 全国都市部産業別1人当たりGDPのタイル分解結果

(A) 1988年

	産業シェア	タイル (準タイル)	貢献度	所得シェアの貢献度
1人当たり名目GDP	1.000	0.1970	1.000	-
（うち第1産業）	0.152	-0.1989	-0.163	-1.010
（うち第2産業）	0.546	0.2949	0.834	1.497
（うち第3産業）	0.302	0.2307	0.329	1.171

(B) 1991年

	産業シェア	タイル (準タイル)	貢献度	所得シェアの貢献度
1人当たり名目GDP	1.000	0.2336	1.000	-
（うち第1産業）	0.153	-0.2765	-0.181	-1.184
（うち第2産業）	0.554	0.3660	0.868	1.567
（うち第3産業）	0.293	0.2500	0.314	1.070

(C) 1994年

	産業シェア	タイル (準タイル)	貢献度	所得シェアの貢献度
1人当たり名目GDP	1.000	0.2485	1.000	-
（うち第1産業）	0.147	-0.2127	-0.125	-0.856
（うち第2産業）	0.528	0.3630	0.772	1.461
（うち第3産業）	0.325	0.2703	0.354	1.088

(注1) 1人当たりGDP(産業別GDP) = 総GDP(産業別GDP) / 年末総人口

(注2) チベット, 上海, 北京, 天津を除く26の省および自治区の都市部データ

(注3) 各年の都市数: 1988年: 425, 1991年: 472, 1994年: 617.